

# おやま 市議会だより



第244号

## ●主な内容

# 平成22年度全会計予算案を可決

議案とその内容……………②	市政一般質問……………⑤～⑫
請願・陳情……………②	議会日誌……………⑫
意見書・人事案件……………③	行政視察報告……………⑫
常任委員会報告……………③～④	

平成22年5月1日号



春風に泳ぐこいのぼり（絹ふれあい広場）

小山市議会

編集 議会広報委員会



# 2月

## 定例会のあらまし

平成22年2月22日～3月16日

平成22年第1回（2月）定例会は、2月22日～3月16日の23日間の会期で開かれました。本定例会では、平成22年度一般会計・各特別会計予算案をはじめ、条例の制定、一部改正案などについて審議しました。

2月22日、市長から市政一般および近況について報告があり、続いて議案40件を上程。提案理由の説明を受けた後、人事案件2件を即決しました。

2月24日～26日、3月1日は、20人（市政一

般質問13人・個人質問7人）の議員が登壇し、市政に対し一般質問を行いました。

1日は、さらに上程議案に対する質疑の後、各常任委員会への付託を行い、これを受けて2日～5日に各常任委員会が開かれ、議案、陳情について審査を行いました。

16日には、各常任委員長報告があり、審議の結果、議案38件を可決、陳情2件を採択しました。さらに議案1件、意見書案5件が追加上程され、これらも可決し定例会を閉会しました。

## 主な議決議案

2月定例会で議決した市長提出議案の中から、主なものをお知らせします。

◆平成22年度小山市一般会計予算 予算総額は536億6000万円。主な事業は、定住自立圏構想推進事業、新小山市市民病院建設基本構想・基本計画策定事業、コンビ二収納システム導入事業、住宅手当等緊急特別措置事業、緊急地域雇用創出事業、障がい者自立支援特別対策事業、子ども手当給付事業、エコシテイおやま推進事業、バイオマス利活用施設整備事業、日本一はとむぎ生産拡大事業、小山市開発株運営資金貸付事業

小山駅中央自由通路整備事業、摩利支天塚古墳公有化事業、小山運動公園整備事業など。

◆平成22年度小山市特別会計予算（9会計） 各特別会計の予算総額は ①国民健康保険（事業勘定）156億1450万円 ②老人保健54200万円 ③介護保険77億4380万円 ④後期高齢者医療12億390万円 ⑤墓園やすらぎの森事業1億6240万円 ⑥与良川水系湛水防除事業2960万円 ⑦農業集落排水処理事業6億4600万円 ⑧公共用地先行取得事業4090万円 ⑨公共下水道事業49億8680万円

### ◆小山市市民農園条例の制定

市民農園を設置するにあたり、設置および管理事項等を定めるもの。

内容 名称および位置、使用の許可、使用料、損害賠償等について規定する

施行日 平成22年4月1日

### ◆小山市都市公園条例の一部改正

改正 小山運動公園および原之内公園のテニスコートに夜間照明設備を設置することに伴い使用料を設定するもの

改正点 小山運動公園および原之内公園の夜間照明設備使用料（テニスコート1面あたり30分につき300円）を追加し、その他使用料を定める別表の全体的な整理を行う

施行日 平成22年4月1日

### ◆小山市まちの駅の指定管理

者の指定 小山市まちの駅の指定管理者を、これまでの小山商工会議所から一般社団法人小山市観光協会に変更するもの

指定の期間 平成22年4月1日～平成25年3月31日までの3年間



市民農園（道の駅南側）

## 請願・陳情

2月定例会では、新たに受理した陳情1件と継続審査としていた陳情1件を審査しました。その結果、いずれも採択と決しました。

### 新たに受理したもの

陳情 1件

●「社会的セーフティネットの拡充に関する意見書」の提出を求める陳情

〔提出者〕 小山市三峯2丁目1番14号

連合栃木下都賀地域協議会 議長 坂本信博

### 採択となったもの

陳情 2件

●食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正を求める陳情

●「社会的セーフティネットの拡充に関する意見書」の提出を求める陳情



# 意見書

定例会最終日、意見書案が5件提出されました。

審議の結果、原案どおり可決し、内閣総理大臣ほか衆参両院議長、関係大臣あて送付しました。

## ◆農業農村整備事業予算に関する意見書

(大山典男議員ほか6名)

〔趣旨〕 農業農村整備予算の削減は、設備投資を減少させ、生産基盤を劣化させることにより、洪水防止などの多面的機能や農村そのものの弱体化を招くことになりかねない。よって、農業農村整備予算について特段の配慮がなされるように強く要望する。

## ◆核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書

(手塚茂利議員ほか4名)

〔趣旨〕 被爆65周年を迎える2010年に、核兵器の廃絶と恒久平和実現のため、開催される核拡散防止条約(NPT)再検討会議に向けて、実効ある核兵器廃絶の合意がなされるべく核軍縮・不拡散外交に強力に取り組まれることを要請する。

## ◆国として直接地方の声を聞く

く仕組みを保障することを求める意見書

(手塚茂利議員ほか4名)

〔趣旨〕 政治と行政の役割は切り離して考えるべきである。特に多様化、専門化している行政への要望等を、立法府を構成する政党が一元化して受けることにより、事実上行政への窓口を閉ざすことは、憲法で保障する国民の請願権を侵害することにもつながりかねない。よって国においては、行政府として直接地方の声に耳を傾け、しっかりと受け止める適切な仕組みを保障するよう強く要望する。

◆食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正を求める意見書

(荒川美代子議員ほか3名)

〔趣旨〕 消費者が知る権利に基づいて、買う、買わないを自ら決めることのできる社会の実現を目指すべきであることから、次の3点について食品表示制度の抜本改正を求める。  
①加工食品の原料のトレーサビリティと原料産地の表示を義務化すること。  
②全ての遺伝子組み換え食品等の表示を義務化すること。  
③クローン家畜由来食品の表

示を義務化すること。

## ◆社会的セーフティネットの拡充に関する意見書

(教育経済常任委員会)

〔趣旨〕 国民が日本国憲法に明記された「健康で文化的な最低限度の生活」を営むことができるよう、総合的なセーフティネット体系の整備に向け、政府に対し次の事項について強く求める。  
①「雇用と住居を失った者に対する総合支援策」をワンストップ・サービスとして迅速かつ円滑に実施するために必要な事務の改善と恒久的な制度化を行うこと。  
②生活保護制度の円滑な実施に向け、国の責任において運用の改善、実施体制の確保、確実な財源保障を行うこと。

# 人事案件

## ◆監査委員の選任

小山市大字雨ヶ谷740番地3  
高田 純子(再任)

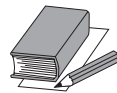
## ◆固定資産評価審査委員会員の選任

小山市大字福良28番地  
田中 實(再任)  
昭和14年10月14日生

# 常任委員会審査から

議案は、本会議で議決される前に、原則として各常任委員会で慎重な審査を経ていきます。2月定例会の委員会審査の中から、主な質疑を紹介します。

## 総務



▼平成22年度小山市一般会計予算について(所管関係部分)  
問 小山市市民病院整備事業について、基本構想・基本計画のスケジュールは。  
答 現在市民病院では平成21年度から3年間で病床稼働率を目標の85%まで段階的に引き上げる改革プランの実現に向けて努力している途中です。それと同時に、重要な事項である市民病院の経営形態の検討も含めた新市民病院建設について、平成22年度に基本構想を、23年度に基本計画を策定する予定です。

## 民生消防



▼平成22年度小山市一般会計予算について(所管関係部分)  
問 平成22年度からの家庭ごみ収集運搬業務委託についてどのように考えているのか。  
答 小山町三丁目市街地再開発事業について、小山駅西地区全体の整備計画は。  
答 小山駅西地区の再開発については、平成18年に地元懇談会などで意見を伺い、まちなか居住整備構想を策定してきましたが、その後、景気



市民病院北病棟



**答** 家庭ごみの収集運搬業務委託については、不正搬入問題を検証しながら、本年4月1日からのごみ収集に支障をきたさないよう、新規事業者の参入や収集区域の見直しなどを含めて、検討していきたいと考えています。

**▼平成22年度小山市病院事業会計予算について**

**問** 現在閉鎖状態となっている北病棟の位置づけは。

**答** 老朽化した北病棟から中、南病棟に移りたいという患者さんの希望や患者さんに対する共通の情報を得られるという利点などから、現在のベツド稼働率をふまえ、中、南病棟をある程度満床状態にすることにより、北病棟は休床状態としている状況です。そのような中で、北病棟については、新型インフルエンザなどの感染症病棟として、また、外来で行っていた点滴処置などに活用してはいますが、中、南病棟が満床になった場合は開放して活用していきたいと考えています。

**教育経済**



**▼平成22年度小山市一般会計予算について(所管関係部分)**

**問** 祇園城跡整備事業、神鳥谷小山氏館跡整備事業の進捗状況は。

**答** 祇園城跡整備事業は、現在ガイダンス施設の基本計画を策定しており、祇園城跡整備委員会において設置場所などの検討をしています。神鳥谷小山氏館跡整備事業は、公有化した指定地に関する調査報告書の作成作業を行っており、平成22年度は今後の管理計画を作成したいと考えています。

**▼小山市まちの駅の指定管理者の指定について**

**問** まちの駅の指定管理者を小山商工会議所から小山市観光協会に変更する理由は。

**答** まちの駅を観光事業にも利用する観点から小山市と小山商工会議所が協議し、観光面にノウハウのある小山市観光協会に指定管理を委託することになったものです。また、小山商工会議所が販売部門を担当し、小山市観光協会が観光部門を担当することで、それぞれの強みを活かして運営

**建設水道**



していきたいと考えています。

**▼平成22年度小山市一般会計予算について(所管関係部分)**

**問** 小山駅中央自由通路での自転車通行はできないか。

**答** 現在の中央自由通路計画の中では、自転車通行はJ Rとしては難しいとのことですが、既設の南通路があるので、安全性を考慮した上で、南通路での自転車通行もJ Rと打合せしていきます。

**▼平成22年度小山市公共下水道事業特別会計予算について**

**問** 小山水処理センター増設工事の進捗状況は。

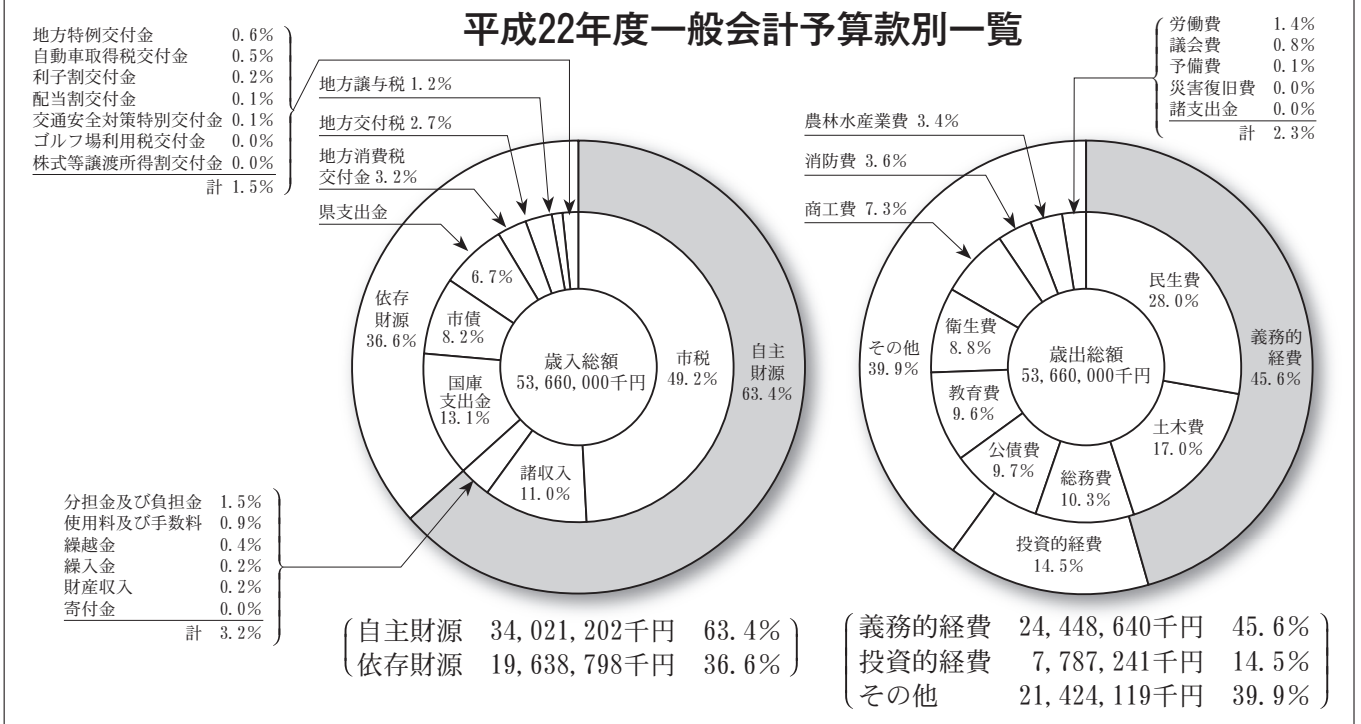
**答** 平成20年度から3力年で土木建築工事を実施しており、21年度末で約80%が完了します。

**▼平成22年度小山市水道事業会計予算について**

**問** 小山市の水道水は、不純物や化学物質などの水質検査を定期的に行っているのか。

**答** 水道水の検査項目は177項目あり、回数等は法律で決まっていますが、異常が出たものはありません。また、検査結果については小山市ホームページに掲載しています。

**平成22年度一般会計予算款別一覽**



# 市政を問う

## 2月定例会市政一般質問

2月24日から3月1日にかけて、20人の議員が市政の諸問題や将来の展望などについて一般質問しました。

### 間々田東通りの進捗状況は

野村広元

問 予算化されている間々田東通りの進捗状況は。

建設水道部長 間々田東通りの市整備区間については、平成19年度から事業に着手し、今年度は用地測量および物件補償調査を行っています。県の整備区間については、平成

21年度に地元説明会を行い、設計のための路線測量を実施し、22年度は詳細設計を行い、引き続き市との連携を図り、その完成に合わせた整備を行う予定とのことです。

### テレビ小山放送

## 民間有識者を入れた事業仕分けを

塚原俊夫

問 政策評価・事業仕分けは行われたか。また今後の事業仕分けは、民間有識者を入れて行うべきと考えるか。

企画財政部長 政策評価・事業仕分けについては、第一に、各部の幹事課長により、総合計画実施計画に計上の1000万円以上の144事業および272の補助金について実施し、第二に担当者に担当業

### 予算編成基本方針

問 市民の暮らしを守る予算でなければならぬ。政権交

務経費削減提案を提出させ、予算編成に反映させました。この結果、総額2億9000万円の削減をしたところで、また、平成23年度の予算編成に向け、外部仕分員による事業仕分けを検討していきます。

問 テレビ小山(株)への融資金が計画通り返済されていないのは、テレビ小山(株)と通信放送設備(株)との関係にあるのではないか。

総務部長 融資金の返済計画については、平成20年2月にテレビ小山(株)より、地域公共ネットワーク事業にかかわる市への返還金の一括払いが生じたことで、資金計画に狂い

代後、初めての予算編成だが、基本方針に変化はあったか。

市長 国の平成22年度予算編成方針も、雇用、子育て、環境等に重点を置いて、主要施策に取り組むとされているところであり、小山市においても、この施策と同様な形で変化することなく、前年度に引き続き重点事業として掲げた3本柱を中心として、国、県と連携を強化し、積極的に取り組んでいきたいと考えます。

### 城山町三丁目再開発

問 城山町三丁目再開発事業における第2、第3の再開発は具体化してきているのか。

都市整備部長 城山町三丁目再開発事業については、現在策定中の全体計画を踏まえ、第二地区を始めとして、その他の地区についても、権利者の皆様に積極的に働きかけを

が生じたことと、市中金融機関からの有利子債務と買掛金の返済を早期に終了させることで債務比率を低下させ、経営の安定化と企業としての信用を高めたいとの理由から、返済額変更の申し出があったものです。

### 経済対策事業

問 景気回復・雇用創出・デフレ対策の事業は何か。小山駅中央自由通路整備事業には、地元業者が参入できるのか。

企画財政部長 景気回復・雇用創出・デフレ対策の事業については、小山駅中央自由通路整備事業を始め、緊急雇用創出事業など、より効果が上がるよう事業内容の拡大を図りました。また、デフレ克服対策については、雇用、子育



事業仕分けを導入した小山市



美しが丘地内を通る間々田東通り

て、環境の三つの重点分野が該当すると考えます。

していくとともに、開発事業者へのヒアリングを行うなど民間のノウハウを活用し、事業立ち上げのための作業を実施していきたいと考えています。



## 市政一〇メモ

◆デフレ(デフレーション)——物価水準が継続的に下降する現象のことでインフレーションとは逆の現象。物価の下落は同時に貨幣価値の上昇も意味し、市場における総需要に対し総供給が過剰な状態となること

から、一般に不況を伴う。物価の下落によって企業収益が落ち、賃金や雇用に不安が生じ、そのために需要が伸び悩む。それがさらなる物価の下落と景気の減退を招くという悪循環に陥ることを、デフレスパイラルという。

## ごみ不正搬入防止策を

生井貞夫

問 ごみ不正搬入という問題が再度繰り返されないよう、しっかりとした不正搬入防止策を考えるべきでは。

市民生活部長 不正搬入防止のための仕組みづくりについては、今後は家庭系ごみ委託車両についても抜き打ち調査

を行う必要があると考えています。また、市委託業者が事業系ごみを収集運搬する場合は、不正搬入を絶対しないよう指導に努めていくとともに、実績報告書と搬入実績量との突合を行い、場合によっては、立入検査を実施するなど不正

搬入の防止に努めていきます。また、不正行為を繰り返した業者が同様の行為を繰り返した場合は厳しい処分を臨んでいきます。

## 子宮頸がん予防

問 子宮頸がんは予防ワクチンとがん検診とのセットで、ほぼ100%予防できるので、市民の命と健康を守るため公

## 絹地区再生の定住化促進策を

塚原一男

問 にぎわいのある絹地区再生の定住化促進策として、工業団地隣接地区に住宅用地の計画をしてはどうか。

市長 職住近接の観点から、進出企業就業者のための住宅団地の整備による定住化促進策が必要であると考えています。現在工業団地としての可能性を検討するため、梁工業団地の北側に隣接する市有地

9・7haの一部について、埋蔵文化財の全容を確認した上で、工業団地開発とともに、住宅団地整備の可能性も併せて検討していきます。

## 介護保険施設

問 介護保険施設の今後の整備計画と整備法人の方針、また選定委員の人選について、どのように考えているのか。

保健福祉部長 特別養護老人ホームは、平成22年度に50床と29床の二つの施設を整備し、その法人は昨年の法人審査委員会でも決定しています。23年度にも29床を整備する予定です。整備法人の選定をする場合は、老人保健福祉施設等設置に係る法人審査委員会で審議し、決定します。委員会のメンバーは介護に関する専門家などをお願いし、2年間の任期が切れても同じ委員にお願いしてきた経緯があります。

費助成しては。

保健福祉部長 子宮頸がん予防に有効なワクチンの接種費用の公費負担は、女性の健康を将来にまで確保する事業です。小山市においても、対象年齢や接種費用について、小山地区医師会や関係機関と調整を進め、実施に向けて前に向きに検討していきます。

## 短期被保険証

問 無保険世帯の高校生世代まで、短期被保険証の交付を拡大して救済すべきではないか。

副市長 現在、国において、高校生世代までの対象拡大に向け、関連法案を国会に提出が、任期ごとの交代も含め見直しを行っていきます。

## 保育所民営化

問 保育所の民営化の考えがあるのか。また、老朽化している桑保育所の今後の予定について伺いたい。

副市長 保育所の民営化については、小山市の保育所整備計画として、全体計画の中で、整備方針を決定する考えであり、平成22年度策定を目指します。また桑保育所の老朽化



小山市梁工業団地



中央清掃センター

についても十分に認識しています。

しています。法案が原案どおり可決されると、平成22年7月1日から施行となることから、小山市としても国の関連法案の施行に合わせ実施していきたいと考えています。

# 駅東大通りの今後の見通しは

関 良平

問 駅東大通りのバリアフリー化と街路灯、電柱地中化、街路樹などの今後の見通しについて伺いたい。

電線の地中化については、東京電力、N T Tなどと実施に向けて協議を進めています。また、街路樹については、オモイガワザクラを検討しています。

## 平成 22 年度予算

建設水道部長 当市では、小山市バリアフリー基本構想を作成し、その中で駅東通りを特定経路と位置づけ、国庫補助事業を導入して、照明を歩道上に設置するなど歩道整備に着手しているところです。

問 平成 22 年度予算編成方針と、景気対策、雇用対策の予算措置は。

企画財政部長 平成 22 年度予算編成に当たっては、経常経費の削減による歳出構造の改革を進めるとともに、景気・地域経済の活性化、雇用対策、および子育て支援、少子化対策、高齢者・障がい者福祉、社会保障、医療の充実、ならびにエコシティおやま、緑の分権改革推進を目玉とした予算としました。また、景気対策、雇用対策については、新規工業団地開発推進事業、企業誘致促進助成金交付事業、

# 成年後見制度連携の市営住宅建設を

浅野和朋

問 独居高齢者や高齢者世帯がスムーズに住み替えできる成年後見制度と連携した市営住宅建設の是非について伺いたい。

住み替えできるようにすることは、市の福祉政策の主旨や小山市住宅マスタープランの基本方針にも合致し、小山駅西地区の土地の共同化促進にも寄与すると考えられるので、具体的な事例研究など、積極的に検討していきます。

## 平成 22 年度予算

問 小山市の来年度予算における事業の統合、廃止、見直しと、さらなる経費削減の次なる手だてについて伺いたい。

企画財政部長 公共管理者負担金などにおいて不要不急なものは 23 年度以降に先送りするとともに、納税組合補助金の廃止、小山地区夜間休日急

## 小山駅中央自由通路

問 小山駅中央自由通路整備の進捗状況と今後の見通しについて伺いたい。

市長 小山駅中央自由通路整備の進捗状況については、平成 20 年度に概略設計が終了し、

## 見守りネットワーク

問 小山市の認知症の早期対応や、孤立防止を目的とする一人暮らしの高齢者などの見守りネットワークづくりについて伺いたい。

保健福祉部長 当市では、高齢者見守り支援ネットワークづくりの取り組みを平成 21 年度から開始しました。平成 21

昨年 10 月 1 日から詳細設計を進めています。詳細設計が終了次第、議会へ報告し、工事に着手したいと考えています。



駅東大通り

年度のモデル地区として桑地区を選定して進めており、平成 22 年度からは定期的な見守り活動体制が確立できると考えています。今後は、小山市全域への拡大を検討していきます。



市営住宅

## 市政一〇メモ

◆成年後見制度——精神上的の障がい（知的障がい・精神障がい・認知症など）により判断能力が十分ではない方が不利益を被らないように家庭裁判所に申し立てをして、その方を援助してくれる人を付けてもらう

制度。判断能力が十分でない方の保護を図りつつ自己決定権の尊重、残存能力の活用 の理念を趣旨としていることから、日常生活に必要な範囲の行為は本人が自由にすることが



市政一〇メモ

◆パークアンド(バス)ライド——自宅から自家用車で最寄のバス停まで行き、車を駐車させた後、バスや電車等の公共交通機関を利用して都心部の目的地に向かうシステム。アメリカで普及したシステムで都心

部の交通環境の悪化を防いでいるほか交通量が減少するため、渋滞の緩和だけでなく、排気ガスによる大気汚染の軽減、二酸化炭素排出量の削減といった効果も期待されている。

運動公園野球場の改修は

山野井 孝

問 小山運動公園野球場の改修について、総合計画・財政計画に盛り込んで整備すべきと思うが、考えを伺いたい。

答 小山運動公園野球場の改修の必要性は高いと考えており、今後、新たな国庫補助メニューを探している

問 小山運動公園野球場の改修について、総合計画・財政計画に盛り込んで整備すべきと思うが、考えを伺いたい。

答 小山運動公園野球場の改修の必要性は高いと考えており、今後、新たな国庫補助メニューを探している

中小学校渡り廊下の風雨対策を

大出 ハマ

問 教育行政について、中小学校の渡り廊下の雨、風などの対策は。

答 屋内運動場の入口付近から児童が待機する部分までの渡り廊下の壁については、開放部分を透明な材料などで閉鎖することを考えており、水たまりの解消も含め、その方法などについて早急に学校と協議していきます。

問 環境行政について、レジ袋の有料化に当たり、エコ推進事業を兼ねたマイバッグの意識向上・行政の取り組みは。

答 現在一事業者一店舗が県とのレジ袋削減に関する協定に参加していますが、今後はレジ袋削減に向けて事業者間の

問 公園整備について、高齢者のため、近隣にある各自治会公民館敷地の整備、および雨水対策の考えは。

答 高齢者が集える施設の整備に関しては、市

施している支援策について伺いたい。

市長 ひとり親家庭への支援として、ひとり親家庭医療費助成事業、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業、高等技能訓練促進費事業などの支援を行っています。このうち、国では母子家庭のみが対象の自立支援教育訓練給付金事業と高等技能訓練促進費事

業と高等技能訓練促進費事業とを併せて実施しています。また、マイバッグデザインコンテストの市長賞受賞作品をプリントしたマイバッグを各イベントで配布するなど、レジ袋の削減の啓発に努めています。

レジ袋の削減

高齢者の公園整備

問 公園整備について、高齢者のため、近隣にある各自治会公民館敷地の整備、および雨水対策の考えは。

答 高齢者が集える施設の整備に関しては、市

自家用車の転換促進

業について、当市単独で父子家庭にも拡大支給しています。

問 自転車の街づくり、バス利用者の拡大のため、自転車とバスによるサイクルアンドバスライドを導入できないか。

市民生活部長 現在作成中の小山地域公共交通総合連携計画案の中で、環境に優しい公共交通を目標に自家用車からの転換促進策であるサイクル・パークアンドバスライドとして駐輪場施設などの整備を位置づけています。本年10月に予定しているコミュニティバスの再編で、市街地路線バス沿線について公共施設

停留所や拠点停留所の既存駐輪場を活用し、サイクルアンドバスライドとして整備するとともに、駐車場の利用が可能な施設については、カーアンドバスライドとしての整備を検討していきます。



小山運動公園野球場



中小学校の渡り廊下

一部のこの制度の活用も可能です。



# 市道28号線の整備は

荒川 美代子

問 間々田東通り道路整備に伴う市道28号線の整備は。

建設水道部長 市道28号線では、神鳥谷カントリークラブ沿いの幅員は16mに改良整備されていますが、間々田東通りから市道258号線付近までの延長約200mの幅員は、7mで未整備です。この区間については、県道小山環状線の間々田東通りから国道4号

までの区間の整備時期や間々田東通りの完成後の交通の流れ等を考慮し整備をして、安全の向上を図っていきます。

## ヒブワクチン接種

問 乳幼児に重い細菌性髄膜炎を引き起こすヒブ菌に対するヒブワクチン接種費用助成の具体的な内容は。

市長 ヒブワクチン接種費用助成対象年齢は生後2カ月から5歳未満とし、接種回数

# 学校給食で地場産生野菜の供給拡大を

五十畑 一幸

問 学校給食について、地産地消の一環で地場産生野菜の供給拡大を図れないか。また、イベントでPRできないか。

教育次長 給食に生野菜を取り入れることは、学校給食衛生管理基準および大量調理施設衛生管理マニュアルにより、

野菜は加熱調理することと定められているため、取り入れることが出来ません。イベントでの使用も試食提供の際は、県南健康福祉センターへ食品催事届を提出し許可を得ることが必要になります。今後は、各学校で旬の小山産野菜が使

## 市民病院経営

問 市民病院について、経営改善に向けて院長として具体的に今後どのように取り組むのか。

病院長 市民病院は市民の皆様の安全、安心の確保を図る上で大切な財産であること

用できるよう関係機関と連携し取り組んでいきます。

## 米粉精米機設置

問 米粉の食品への利用が広がっている。道の駅等で米粉精米機を設置して米粉の消費拡大につなげては。

経済部長 小山市には製粉会社があり、米粉精米機の設置により米粉の普及拡大、PRに役立つと思われるので、道の駅思川やJAおやま、水田協議会などの関係機関と調整して費用、場所の問題等を含めて、設置に向けて今後検討

## 元気な森づくり県民税

問 とちぎの元気な森づくり県民税について、初年度の事業費とその後の管理費の増額を県に要望してほしい。

経済部長 県に対しては、予



地場産生野菜 (道の駅思川)



未整備区間がある市道28号線

算が余っているのに、単価を上げないのはおかしいということ、毎年要望を行っていますが、管理費についても6年目以降は交付されないので、期間の延長を併せて要望しています。

# 議会だより 表紙写真募集

- あなたも「議会だより」に写真を投稿してみませんか。
- 写真は「議会だより」の発行月(1月・2月・5月・8月・11月)に合わせた小山市内の季節感のあるものを募集しています。
- あて先/小山市中央町1丁目1番1号 小山市議会事務局 (☎22-9463) までお気軽に！
- 問い合わせは・・・議会事務局 (☎22-9463) までお気軽に！

していきます。

市政一〇メモ

◆ノーマライゼーション——障がい者や高齢者など社会的に不利を受けやすい人々が社会の中で他の人々と同じように生活し、活動することが社会の本来あるべき姿であるという考え方。障がい者であろうと健常

者であろうと、同じ条件で生活を送ることができる成熟した社会に改善していくことが営みすべてを言い、障がい者が障がいがありながらも、普通の市民と同じ生活ができるような環境づくりが目的となっている。

まちの駅指定管理者の変更理由は

中屋大

問 まちの駅の指定管理者を商工会議所から観光協会にする理由は。

市長 中心市街地の活性化には、史跡や自然とともに新たな観光資源を創出し、観光の振興による誘客が不可欠です。このため、観光面では先進的

な栃木市を調査した結果、観光協会を事業主体とすることが、観光資源を創出し、まちの駅の集客に結びつくものと考えました。今後、小山市に人を呼び込むためには、まちの駅を観光交流拠点とし観光事業を推進する必要があります。

そのためには指定管理者として観光協会が最もふさわしいと考えています。

学校消耗品見直し

問 小学校消耗品の見直しをするということだったが、来年度予算において、どのように見直しを行ったか。

教育次長 学校教育関係の平成22年度予算は、小山市の予

学校消耗品への負担

算編成方針での経常経費の10%削減という厳しい予算編成の中で、消耗品費が対前年度比85・2%の4393万4千円、理科を含めた教材消耗品費が対前年度比100%の254万2千円となっています。学校への配当予算については、学校割、学級割、児童生徒数割の比率を見直して公正な配当に努めていきます。

問 小学校において消耗品費などで足りない部分をPTA会費により補っていることについてどのように考えるか。

教育次長 学校教育は設置者である小山市、その学校に通

消防庁舎建設の進捗状況は

福田洋一

問 消防庁舎建設事業について、進捗状況はどのようになっているのか。

消防長 平成21年度はKD DI西側、大字神鳥谷地内を建設予定地とした消防庁舎の基本設計を策定中であり、平成22年度は庁舎実施設計、平成23、24年度の建設工事を経て、平成25年4月の開庁を指

舎は、市民に安全、安心な暮らしを支える拠点、市民に開かれ、消防力と地域防災力の向上に対応できる庁舎を基本方針としています。

雨水排水対策

問 まちづくりについて、羽川地区の雨水排水対策で下田用水の下流の整備予定はどうなっているか。

新農業政策

問 新農業政策で今後どう変わるのか。昨年との違いは。

市長 新年度からの戸別所得補償制度の米のモデル事業は生産目標数量を守ることを条

副市長 下田用水路のうち、市道1342号線から羽川放水路までの未改修部分約300mについては、平成22年度より国庫補助事業を導入し、下流側から約70mの整備を予定しています。

件に、主食用米の生産に対して一律に10a当り1万5000円を交付することにより、生産調整に参加するメリットが強化され、不公平感が解消されるとしています。また、生産調整を達成できなかった市町村や農家へのペナルティはなくなり、同時に実施される自給率向上事業では、水田を有効活用している農家への助成は、10a当り一律3万5000円に減額されます。



まちの駅思季彩館

っている子供の保護者、そして地域の方々が、三者一体となって子供たちを育てていくという観点から、それなりの負担をいただいていると理解しています。



新消防庁舎建設予定地



# 市内高校に工業科新設の要望を

大橋 一巳

問 市内の高等学校に工業学科の新設を県へ要望しては。市長 平成19年度から県に対し市内県立高校への工業系学科の増設を働きかけてきました。その結果、小山北桜高校は昨年4月、複合的な産業の発展に対応できる人材の育成を目指す総合産業高校とし学科再編されました。この中で工業系学科については建築シ

ステム科と農業系学科の緑地工学科を改編した造園土木科の2科に拡充されています。今後は、小山北桜高校における工業系学科の実績や評価等を見極めながら、必要により要望など適切な対応をしていきたいと思えます。

## 債務残高削減

問 小山市の将来を見据えて

い者授産施設の製品の活用を検討していきます。

## ごみ不正搬入行為

角田良博

問 ごみの不正搬入行為は、市や市民に対する詐欺行為である。厳しい行政処分を。市民生活部長 (旬) 網戸美化センター社長の供述調書により不正搬入が確認され、同社長より始末書が提出されました。このような行為に対して、指導書を交付し厳重に注意するとともに、指名競争入札参加有資格者の1カ月間指名停止措置を行いました。今回の不正搬入については、一般廃棄物処理業許可証を交付してい

今から行わなければならないことは、債務残高削減と少子高齢化対策だと思つが。企画財政部長 小山市は他市と比較して、都市の活気や活力を維持していく上で優位な条件を有しており、今後も発展する大きな可能性を持っています。この可能性を現実のものとするため、小山市に人と企業を呼び込む施策や行財政改革を積極的に推進し、いつの時代にあつても健全財政を維持できるよう努めていき

## 農業土木行政

問 農業土木行政について、ハードウェア投資からソフトウェア投資・人づくりへの転換の時だと思つが。経済部長 農地がこのままの状態が続くと、機械化による営農もできず、後継者不足の状態が続くと思われず。このことから将来の食料自給率から見ても農地の基盤整備は必要であると考えています。

## 生活保護行政

石川正雄

問 生活保護行政と小山市の一時預かり施設について問う。保健福祉部長 生活保護の申請、開始件数は、雇用状況が悪化した平成20年度と比較して21年度は大きく増加しています。傾向としては雇用保険による失業給付金などが終了した後も職が見つからない等の理由により、申請に至る件数が多くなっています。また、住まいを失った困窮者等の一時預かり施設は市内にないため、今後調査研究していきたいと考えています。

## 生井地区防災構想

小川 亘

問 生井地区防災構想および小山市防災広場基本計画策定事業は、どのように進めていくのか。市長 地域住民の生活を守るためにも、国に対し、渡良瀬遊水地第二調整池の掘削による治水容量の確保、思川、巴波川の河床掘削など、治水安全の向上を図るよう要望しています。さらに、利根川上流河川事務所を窓口、渡良瀬遊水地第二調整池の掘削土を活用した小山市防災広場の設置についても協議をしています。



学科再編された小山北桜高校

問 ノーマライゼーションの定着と障がい者の自立支援のため、成人式など市行事の記念品に授産施設製品の活用を。教育次長 障がい者授産施設の製品を成人式等の記念品へ活用することは、施設の売上の向上による支援や自立の促進になると考えられ、また成人者の福祉社会への理解を深める意味でも重要と考えられます。今後市の行事の記念品については事業の趣旨や目的に沿った記念品として、障が

問 若い女性に急増している子宮頸がんは、唯一ワクチンで予防できるがんであり、早急に接種費用の公的助成と啓発はできないか。保健福祉部長 実施に向けて薬剤の供給や接種費用について、関係機関や小山地区医師会等と前向きに検討を進めていきます。また、小中学生への接種の有効性や予防ワクチンの効果について周知するとともに、受診勧奨を行ってい

### 市民病院医療連携

安藤良子

問 市民病院医療連携相談室では、他医療機関からの対応や転院の相談件数が多い中で課題をどう捉えているか。

病院長 医療連携相談室では、急性期を脱し退院を控えた患者さんを、別の医療機関等へ引き継ぐ連携がスムーズにできていないことが大きな課題となっております。今後とも小山市医師会会員との連携と定期的な症例検討会を実施するなど、病診・病病連携を強化していきます。

### 市債の返済

白石資隆

問 970億円の借金は、社会資本整備でできた。約40年でその建て替えをしていることから考えると、毎年25億円ずつ借金を減らすべきでは。

企画財政部長 市債管理計画に基づき、平成22年度当初予算の市債残高は平成21年度当初予算に比較し約1億3000万円減少になったところであり、平成20年度から25年度まで全会計の総額で35億円の削減を前提に、確実に減少させています。

### 行政視察報告

#### 議会運営委員会

1月20日から22日、議会運営委員会の行政視察を行いました。

- ▽福岡市Ⅱ議会運営および議会活性化推進会議
- ▽春日市Ⅱ議会基本条例
- ▽久留米市Ⅱ議会運営

#### 議会広報委員会

2月4日から5日、議会広報委員会の行政視察を行いました。

- ▽米原市Ⅱ議会広報誌の発行
- ▽豊橋市Ⅱ議会広報誌の発行

### 議会日誌

#### (2月)

- ▽1日 議員全員協議会／議会広報委員会
- ▽3日 議会運営委員会
- ▽4日～5日 議会広報委員会行政視察
- ▽9日 議員説明会
- ▽15日 小山市市民病院整備対策特別委員会
- ▽16日 議会運営委員会／会派代表者会議
- ▽22日 会派代表者会議

### 視察来訪

- ▽24日 議員説明会
- ▽25日 議会広報委員会
- ▽26日 小山駅周辺都市整備対策特別委員会協議会

#### (3月)

- ▽1日 小山駅周辺都市整備対策特別委員会／会派代表者会議
- ▽2日 民生消防常任委員会
- ▽3日 教育経済常任委員会
- ▽4日 建設水道常任委員会
- ▽5日 総務常任委員会
- ▽16日 議会運営委員会／会派代表者会議

#### (2月)

- ▽16日 新居浜市(愛媛県) 1人Ⅱ工業用地の確保について

#### (3月)

- ▽16日 塩竈市(宮城県) 3人Ⅱ赤ちゃんの駅について

### 次回定例会の予定

6月3日(木)	本会議(開会・議案上程)
6月7日(月)	本会議(一般質問)
6月8日(火)	本会議(一般質問)
6月9日(水)	本会議(一般質問)
6月10日(木)	本会議(一般質問・付託)
6月14日(月)	常任委員会
6月15日(火)	常任委員会
6月16日(水)	常任委員会
6月17日(木)	常任委員会
6月25日(金)	本会議(採決・閉会)

※正式な日程は、後日開催する議会運営委員会にて決定しますので、ご了承ください。

### 編集後記

▼皆様ご承知のとおり、わが国の憲法は主権在民・基本的な人権の尊重ならびに恒久平和を基本的理念として、昭和22年5月3日に施行されました。

▼近年わが国は、国内的にも国際的にも大きな転換期に遭遇し、地方分権の飛躍的拡大を求める国民的機運が高まっています。

▼申すまでもなく、憲法は決して不磨の大典ではありません。時代の変遷に応じ適宜・適切に見直すことは必要でしょう。しかし、いかなる場合でも、現行日本国憲法の主権在民・基本的人権の尊重ならびに恒久平和の精神だけは、絶対に守らなければなりません。

▼市民の皆様は、日本国憲法を読み直し、その精神に改めて思いを致されることを念願します。(五十畑)

